

令和6年度「前期」海外研修・国際交流奨励生報告書
研究テーマ「多民族国家の文化共生と経済発展」

商学部マーケティング学科

2年

佐賀 裕太

① 【渡航目的・研究テーマについて】

グループとしての渡航目的は、多民族国家であるシンガポールでどのような文化を形成し経済発展を遂げたかを調査するためである。

また私個人の研究テーマは、①シンガポールがどのような要因で経済発展していったのかをこの国の政策、地理的、歴史的な面から調査すること、②デジタルの面(決済方法や IT など)から調査すること、③多文化社会を形成する中でお互いがどのようにバランスをとっているかをデジタルの面(SNS など)から調査することの3点である。

これらの3点を研究・調査することで、今後少子高齢化が進んでいく日本において応用できる解決策はないかということや、これからの日本の経済成長において取り入れるべきところがないかということを見つけることができ、将来的に生かすことができると考えている。

② 【渡航計画について】

今回の渡航目的を達成するためにチャイナタウン、アラブストリート、リトルインディア、CDB（金融街）を中心にヒアリング調査を行い、教育機関であるシンガポール国立大学を訪れヒアリング調査を行った。

また企業訪問として Canon Singapore Pte. Ltd に伺い、現地のことをより詳しく調査するために現地で仕事をしている日本人の方2名にもインタビュー取材を行った。

さらに帰国後にオンラインにてみずほリサーチ&テクノロジーズアジア株式会社へインタビュー取材を行った。

渡航計画の日程

月	日	行程内容	場所
8月	13日	入国、ホテル	オーチャード
	14日～17日	アンケート調査、文化の調査	リトルインディア、チャイナタウン、アラブストリート、カトン地区
	18日～19日	決済方法の調査	オーチャードストリート
	20日	決済方法の調査	CBD(Central Business District)、ウエストエリア(日系企業)
	21日	帰国	

実際に渡航した行動日程

月	日	行程内容	場所
8月	13日	入国、ホテル	オーチャード
	14日	文化の調査	NMS(シンガポール国立博物館)、チャイナタウン
	15日	企業訪問・インタビュー取材、 文化・SNSの調査	企業(Canon Singapore Pte. Ltd.)、LUCKY PLAZA・ シンガポール高島屋(オーチャード)、
	16日	経済発展・決済方法の調査	CBD(Central Business District)、 リトルインディア、ムスタファセンター
	17日	決済方法の調査	アラブストリート、マリーナベイサンズ
	18日	文化・SNSの調査	NUS(シンガポール国立大学)
	19日	インタビュー取材	オーチャード周辺
	20日	文化の調査	カトン地区
	21日	帰国	
9月	10日	オンラインインタビュー取材 ※帰国後	企業(みずほリサーチ&テクノロジーズアジア株式会社)

③ 【調査・交流方法について】

我々は街中で多くの人にいくつかの簡単な質問をインタビューする調査と企業や現地に住む方々へさまざまな観点から深掘りしてインタビュー調査をするという二つの調査・取材を行った。

一つ目の調査である簡単な質問をするインタビュー調査はチャイナタウン、アラブストリート、リトルインディア、CDB（金融街）で実施し、事前に作成した調査フォームを用いて回答を得た。（図1参照）

その際に使用した調査フォームは多民族社会について、SNS について、決済方法について、そして経済発展についての 4 種類であり、短時間で回答を得られやすいようにするためにほとんどの回答を選択式にし、さらに快く回答してもらうために質問と回答についてはシンガポールの公用語でもある英語と中国語を併記した。

また日本を出国する前に作成していた調査フォームの質問と回答は英語のみ表記して調査に臨んだ。しかしながら現地で調査を進めていく中で英語が通じず中国語で返答されることが幾度もあったため滞在の途中で中国語を付け加え、よりスムーズにインタビューが行えるようにした。

この改善を行ったことによりインタビュー調査で声をかけた方の大半に協力してもらい言語が理由で断られることが無くなった。インタビュー調査に協力してくれた方の民族・人種割合は約 42%が中華系の方、次いで約 19%でインド系の方、約 9%でフィリピンの方でそれ以外にマレー系の方や日本人など様々であった。

The image shows a digital survey form with a purple header and a light purple body. The header contains the title 'About multicultural community'. Below the header, a purple bar contains the text 'We would like to get more information.' The main body of the form contains the following text: 'Please tell us what you are careful about when living in Singapore as a multicultural society.' followed by its Chinese translation '请告诉我们在新加坡这个多元文化社会生活时要注意什么。'. Below this text is a list of seven items, each preceded by a checkbox: 'Food, 食物', 'Religion, 宗教', 'language, 语言', 'clothing, 衣服', 'topic of conversation, 谈话话题', 'noting, 没有什么', and 'その他:'. The last item has a horizontal line for additional input.

About multicultural community

We would like to get more information.

Please tell us what you are careful about when living in Singapore as a multicultural society.
请告诉我们在新加坡这个多元文化社会生活时要注意什么。

☐ Food, 食物

☐ Religion, 宗教

☐ language, 语言

☐ clothing, 衣服

☐ topic of conversation, 谈话话题

☐ noting, 没有什么

☐ その他: _____

図 1 実際に使用したフォームの一例

二つ目の調査である企業(日系)や現地で仕事をしている方々へのインタビュー調査はシンガポールで 3 件、帰国後オンラインで 1 件の計 4 件行い、一つ目の調査とは異なり長い時間かけて様々な角度からインタビューをすることができた。インタビューの内容は一つ目の調査をさらに詳しくより具体的に深掘りして聞くもので、例えば企業に対しては、その国で経営をしていくうえで重要な経済発展や日本ではない異国の地で事業を展開していく難しさや意味などについて、現地で仕事をしている方々に対してはシンガポールでの生活や社会保障制度を中心にインタビューを行った。これらのインタビュー取材を円滑に進むことができるようにするために、事前に質問内容を作成し渡航前あるいは渡航中にメールで送信した。その結果、街中で行ったインタビュー調査では詳しく確認ができなかったことを明らかにすることができたことに加え、街中で調査の中から生まれた疑問に対しても回答を得ることができた。

④ 【調査・交流結果について】

1. 政策や地理的要因などによる経済発展

シンガポールがどのような要因で経済発展していったのかをこの国の政策、地理的、歴史的な面から調査した結果、この国は税制面やその立地、初代首相の考え方によって経済発展を遂げたと推測することができた。

まず税制面についてである。シンガポールは法人税の税率が他のアジア諸国の中で香港に次いで2番目に低く、地域統括拠点機能を置く企業への優遇税制を取っているなどのことから、ビジネスをする上で有利な環境が整えられている。そのため外資系企業が進出しやすくなり、結果的に経済発展を遂げることができた。

次にこの国の立地についてである。古くからアジアとヨーロッパを結ぶ重要な場所であり、台風などの自然災害のリスクが低かったことから湾岸都市として栄え、これが発展して現在でも中継貿易が盛んに行われている。この貿易はシンガポールの経済を大きく支えておりこれも経済発展に寄与している。

最後に初代首相の考え方についてである。シンガポールは第二次世界大戦下において3年半におよぶ劣悪な環境での占領・軍事支配を日本軍から受けていたが、それらの事実に対してシンガポール初代首相であるリー・クアンユー(Lee Kuan Yew)は「許そう、しかし決して忘れまい」と国民に働きかけた。さらに1970年代後半からは戦後の日本の経済復興を学ぼうとする動きが出てきて、ロウソクや蚊取り線香を製造することから始め重化学工業を中心に発展していき、現在では医薬品や情報技術などの高付加価値な製造業まで拡大するほど復興・経済発展を遂げた。

以上の3点が政策や地理・歴史の観点から見たシンガポールが経済発展した要因である。

またシンガポールの経済発展を企業視点からの知るためにインタビュー調査をCanon Singapore Pte. Ltd.にて行った。その結果、シンガポールへ進出するメリットとして教育水準が非常に高いことや公用語が英語でありコミュニケーションがとりやすいこと、治安が良く・政治の面で非常に安定しているなどのことがあげられた。このようにシンガポールに進出すると企業側にも利益が大きいことから、様々な企業が拠点を構えることとなり、結果的に経済発展することができたとも考える。

2. デジタル化による経済発展

シンガポールがどのような要因で経済発展を遂げたのかをデジタルの面(決済方法やITなど)から調査した結果、この国が経済発展をした要因にデジタル面に関することは深く関わっていないという結論に至った。

実際に街中で調査をした結果、日々の生活で最も使用している決済方法はクレジッ

トカードで約 48%であり、次いで現金が 30%、モバイルウォレットが 22%であった。(図 2 参照)

国内では現金で決済できないような店舗が存在したり、バスで現金利用はできるもののおつりが来ないため損にならないように交通電子マネーを使用したりするなど、現金ではなくクレジットカードやモバイルウォレットなどを積極的に使用してもらうような取り組みが行われている。またオンライン決済は近年政府が推進しているためその種類が非常に豊富に存在している。数あるオンライン決済の中でも特に興味深いのはモバイルウォレットである。

例えば渡航中に訪れたとある商店では 11 種類のモバイルウォレットが利用可能であった。これらのモバイルウォレットは QR コードを用いて決済が行われ、本来であればそのサービスごとに別々の QR コードが必要となる。しかし、国内で使われているモバイルウォレットの QR コードはシンガポール通貨庁が主導で開発した SG QR(シンガポールクイックレスポンスコード)であり、これにより多くのモバイルウォレット決済サービスを 1 種類の QR コードで決済することが可能になり、消費者が日々利用するスーパーやデパートなどで非常にスムーズに会計ができるようになった。

また、クレジットカードを利用して買い物をするとポイントを貯めることができたり、デビットカードを利用して買い物をすると支払った金額の最大で 60%ほどキャッシュバックされたりするというキャンペーンを打ち出している銀行も見受けられた。

以上のようなキャッシュレス化の取り組みを積極的に行っている要因の一つにマネー・ローンダリングを厳しく取り締まるためということがある。シンガポールは国際的にみて金融の重要な拠点になっているため、マネー・ローンダリングやテロ資金供与、拡散金融などの金融犯罪が他国と比べてより一層厳しく取り締まられている。これらの対策を行うためには、トラッキングしにくい現金の使用をなくすることが重要ある。それに伴って、キャッシュレス化を進めることでクレジットカードやモバイルウォレットなどトラッキングが比較的容易にできるものの利用が増え、結果的にこれらの犯罪を減らすことに繋がっていると考ええる。

よってこのような取り組みが直接経済発展には繋がらないものの、シンガポール国内の治安の維持・向上に役立っていると推測できる。

またシンガポールではペーパーレス化が推進されており、パスポートの申請や NRIC(国民登録番号)、FIN 番号(外国人居住者の登録番号)の申請・管理など、選挙を除くほぼ全てがデジタル化されている。

このようなデジタル化はコロナ禍での政府の対応・法整備や国土の特性により急速に進んだものであった。

コロナウイルス蔓延によってデパートなどの商業施設やレストランに入店する前に

全員が専用のサイトでいくつかの登録を行い、万が一その店で陽性者が出た場合にトラッキングができるように対策がなされていた。これによってコロナ禍前までスマートフォンを持っていなかった高齢者の方も生活をする上で使用せざるを得なくなり、結果的にデジタル化を進めることが可能になった。

さらにシンガポールは面積が東京 23 区と同程度の広さであり他国と比較しても狭いことから、法律なども容易に施行することができ一方で国民からの不満や効果が得られなかった法律はすぐに改正・撤廃するなど柔軟な対応が可能である。そのためデジタル化に関する法律もすぐに整備され、デジタル化を公的な手続きでも進めることができた。

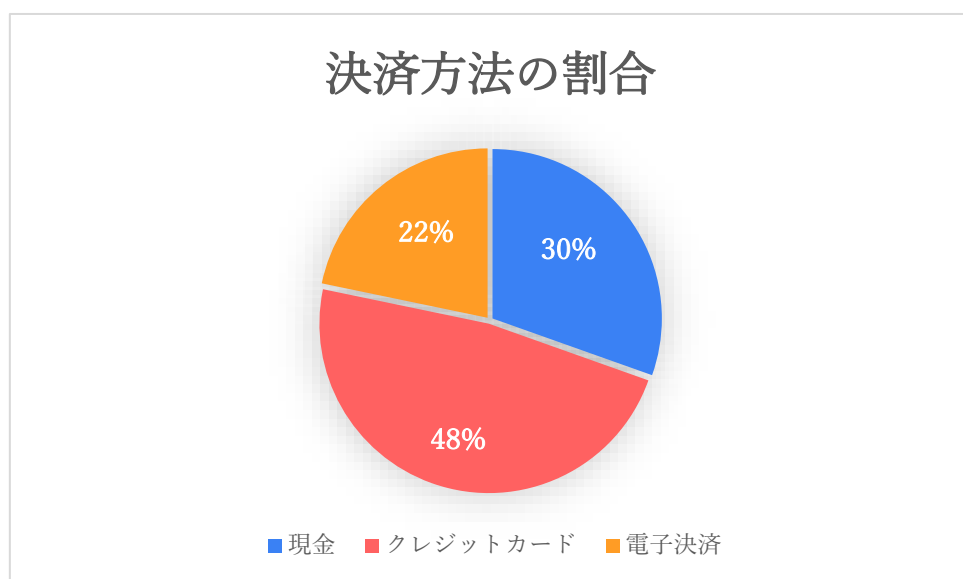


図 2 決済方法の割合

3. 多文化社会の形成

シンガポール国内において、多文化社会を形成する中でお互いがどのようにバランスをとっているかをデジタルの面(SNS など)から調査した結果、シンガポール在住の方はそれぞれの民族グループに対して度合いは異なっているものの、少なからず帰属意識を持っていることが判明した。

そして、それを自分や家族の中では共有しているものの、他人に強制することはないという考えを多くの人が持っていることが調査から明らかになった。例えば、シンガポール国内において、中国の文化である旧正月の期間は中華系ではない周りの友達や同僚などとも祝うことがあったり、国民の多くが祝う Hari・Raya・Puasa(イスラム教の断食明けの日)やクリスマスのようなそれぞれの宗教に関する

祝日があったりする。これらのことから、民族や宗教においてお互いがリスペクトをして常に過ごしていることが推測できる。

また学校や会社においてはそもそも民族や宗教による垣根が存在しておらずみな同じように過ごしているが、会食などを行う場合には宗教上で食べることが出来ないようなものを除いた食事が用意される。

さらに詳しく情報を収集するために、現代において一つの文化ともいえる SNS について街中で聞き取り調査を行った。

調査の結果、シンガポールに住んでいる人々の SNS の利用者数割合は WhatsApp で約 62%であり、次いで Instagram が約 56%、Facebook が約 53%であり、それ以外には Telegram、TikTok、WeChat、Messenger などがあった。(この調査フォームは複数項目の回答が可能)(図 3 参照)

WhatsApp は中南米やヨーロッパなどを中心に世界中で展開している SNS で、シンガポールでも多くの人がコミュニケーションを取る上で使用している。この国での WhatsApp の使用人口の割合は中華系の方が一番多く約 43%であり、次いでインド系の方が約 21%となっている。

また中国発祥の SNS である WeChat の利用者数割合は約 13%となっており他の SNS の割合と比べると少ないことがわかる。

また日常的に WeChat を使用する人は 6%ほどしかおらず、使用しない人が大多数を占めていることもわかった。さらに大多数の人々がこのアプリを使用しない理由として周囲に使用している人がいないからということが判明した。

シンガポール国内で WhatsApp の使用人口の割合において中華系の人々が一番多いこと、そして中国発祥の WeChat は SNS の利用者数割合が少なく周囲で使用している人がほとんどいないということから、人口で見ると中華系の人々が多いのにもかかわらず中国における現代文化との一つともいえる WeChat は浸透しておらず、シンガポール人独自の選択をしているということが推測できる。

これらのことから単純に民族的な人数が多いからという理由で文化を強制的に浸透させていくのではなく、お互いがリスペクトをし合いながら生活を共にしていることが判明した。このような生活を続けてため、様々な民族が入り混じっているような多民族社会を形成できたと考える。

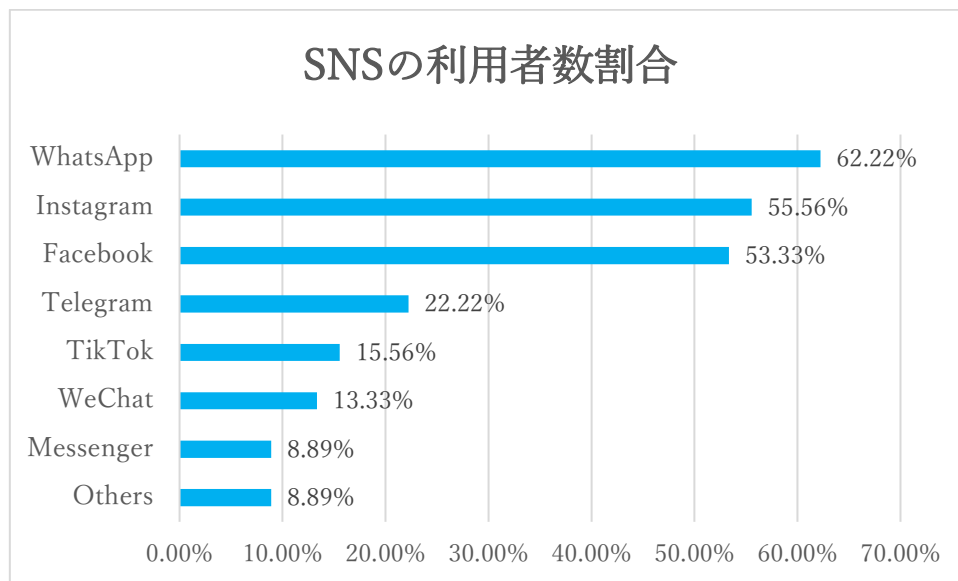


図 3 SNS の利用者数割合

4. その他

シンガポールで調査した中で、日本より先進的であると感じたことの中にフードロスの取り組みがある。

フードロスを解消するためにこの国では“GoodHood.SG”や“Olio”というサービスが展開されており、これらは飲食店・スーパーマーケットなどで主に利用されている。このサービスは、ある一定の時間以降になると店で廃棄される可能性のある食品がアプリ内に表示され、欲しいものがあつた際はユーザーが店まで取りに行く代わりに無料で得ることができるというものである。

これによる店側のメリットは、ユーザー自らが取りに来てくれることにより本来廃棄にかかる費用をかけることなく食品を減らすことができ、さらに廃棄をせずに食品を配布しているため店としては顧客に好印象を与えることができることである。これ以外にも不要なものを個人間で取引する Carousell というサービスもあり、これらのサービスはシンガポール国民の大半が利用していることが判明した。

⑤ 【今後について】

今回シンガポールで調査した結果、日本における課題としてデジタル化や外国人労働者に対する考え方などを改めて再発見し、これらの対応策の一つとしてシンガポールで行われている政策の導入を検討する必要があると考える。

一つ目はデジタル化に関する対応策である。現在、シンガポールはキャッシュレス化が進んでいる国の一つであり、還元率が高いデビットカードや決済サービスのブランドが豊富に存在するモバイルウォレットなど様々なキャッシュレス決済が利用されている。またアジアに目を向けると韓国や中国などでのキャッシュレス決済比率が非常に高く、現金決済はあまり使用されていない。

一方で現在の日本ではいまだに現金決済の割合が高く、現金流通高も年々増加しており企業や各家庭では現金を貯め込む傾向にある。

この現金決済・流通を減らしていくために、シンガポールで行われているクレジットカードやデビットカードを使用すると多額のキャッシュバックをするキャンペーンや MRT（地下鉄）に乗車する際に交通系 IC カードのようにクレジットカードをタッチすることで改札を通過できるサービス、さらには店での支払いをキャッシュレスのみにするなど半強制的にキャッシュレス決済を普及させていく必要があると考える。この取り組みを行うことで現金を使用する際に発生するコスト(現金の製造・輸送)を減らすことができたり、支払いをする際によりスピーディーに行なったりすることが可能になる。

またシンガポールの企業や公的な手続きのペーパーレス化・デジタル化はコロナウイルス蔓延以降急速に進んでおり、セキュリティ面や管理のしやすさ、SDGs の観点から紙などの資源の無駄にならないという様々なメリットがある。これに関しても現在日本ではペーパーレス化が進んでいないことから、直ちに取り入れるべきことだと考える。ペーパーレス化・デジタル化を導入することで今までより紙や印刷にかかるコスト削減をすることができ、安全に管理がしやすくなることから業務の効率化を図ることができるようになる。

以上がデジタル化に対する対応策である。

二つ目は外国人労働者に対する考え方である。

シンガポールは以前から外国人労働者を積極的に受け入れてきており、その結果世界的に見ても国内に多くの外国人労働者が存在している。この人々はシンガポールの経済発展をさせるために雇用されており、シンガポール国民の雇用を確保した上で不足した部分(仕事)を補う目的で行われている。この国では Domestic helpers(お手伝いさん)が一般家庭でも利用されており、家事や子守、介護などを主に東南アジアから出稼ぎに来ている方が行なっている。しかし最近ではコロナウイルスの時に行われていた渡航規制や質の高い仕事を自国民により優先的に分配できるようにするために、就労ビザを厳格化するという動きが出てきている。

一方日本では少子高齢化が進んでいるため生産労働人口が減少していくことが予想されるため、それを補うための国内における外国人労働者は年々増加している傾向にある。これからの日本が GDP を上げていき発展をしていくためには人口を増やすとともに労働者を増やす必要があると感じ、シンガポールで行われているような雇用機会が少なくなってきた時の自国民を優先するような国の制度の整備やどのような職種の人材を雇用するかなどを政府・企業が検討した上で速やかに招致すべきであると考えている。

以上 2 つの対応策を日本はシンガポールに学び導入することを検討しつつ、私自身が企業に就職した際などに積極的に取り入れていこうと考えている。

また、シンガポールで普及しているフードロスへのサービスを日本でも周りへ少しずつ働きかけることで普及させていき、最終的に日本のフードロス問題も解決していきたいと感じた。